

経営と経理

“経営管理”の必須知識と活用法

2014年11月6日(木)～2015年3月4日(水) 平日午後開催 <全8回>
研修時間はいずれも、午後1時30分～午後6時30分

■ プログラム ■

- 第1回 11/6(木) 財務諸表の見方と活用 ～経営活動を支援する～
- 第2回 11/19(水) 経営計画の立て方
- 第3回 12/3(水) 予算管理と業績管理の進め方
- 第4回 12/17(水) 決算と節税対策
- 第5回 1/21(水) キャッシュフロー経営と資金繰り改善
- 第6回 2/5(木) 不動産登記・会社登記の実務と留意点
- 第7回 2/19(木) 事例で学ぶ債権回収の実務
- 第8回 3/4(水) 会社や事業の上手な引き継ぎ方・引き継がせ方

参加のおすすめ

会社の舵取りを行う経営者は、つねに「会社に関する資金の動き」を把握しなければなりません。会社の資金の動きを正しく理解することで具体的な戦略のもと、経営を企画し、管理することができるからです。しかし実際には、営業部門や製造・開発部門の強化に励むのみで経営管理を後回しにしている経営者も多く見受けられます。本業を疎かにすることはできませんが、事業活動の成果を数字で捉えておくことも必要です。事実を正確に把握することが事業成功への道標となります。正しい数字を踏まえずにいると、間違った経営判断を行い取り返しがつかなくなる場合もあります。経理が強い会社の経営者は会社を取り巻く数字がクリアに見えています。月次や損益がわかると、税金の対策が見えてきます。資金の流れも見えるので、資金繰りのタイミングも逃さず捉えることができます。また、現在の状況を把握することで、会社の将来を客観的に推測することも可能になります。経理は会社にとって重要ですが、経営者が掴んでおくべき内容はその一部であり、経営に必要な「経営管理のための経理」知識を身につけていれば十分です。今回の研修コースは会社経営に必要な経理の知識と考え方を網羅する内容となっています。自社の経営管理強化の一助として当研修コースを活用いただきますようご案内申し上げます。

1

財務諸表の見方と活用 ～経営活動を支援する～

11月6日(木)

〔1〕 課題を解決する経営「支援」会計

1. 今日までの会計課題
2. 支援が会計を変える

〔2〕 会計の成り立ち

1. 企業会計原則
2. 経営管理会計
3. 適時経営分析

〔3〕 会計の考え方

1. 動態論・静態論
2. 正常時・非常時貸借対照表
3. 会計・会社法・税法

〔4〕 財務諸表の見方と活用

1. 経営支援ワークショップ説明
2. 経営支援ワークショップ演習
3. 明日の経営に活かす経営支援実践

2

経営計画の立て方

11月19日(水)

経営計画の考え方、立て方

〔1〕 経営計画を作成する理由

〔2〕 経営計画の作成手順

〔3〕 現状分析と問題点の把握

〔4〕 経営理念と経営方針

〔5〕 基本方針と個別方針

〔6〕 利益計画・販売計画

〔7〕 資金繰り表・資金運用計画表の作成

〔8〕 経営計画書・方針書・行動計画表（アクションプラン）の作成

〔9〕 経営計画書の活用（月次決算、予算管理、計数マネジメント）

経営計画書の作成と実践

〔1〕 経営計画書の作成

〔2〕 金融機関融資申し込み時に必要な書類の作成

3

予算管理と業績管理の進め方

12月3日(水)

〔1〕 営業部長の蹉跎

〔2〕 役に立たない経営計画

～計画達成の前提条件～

1. 仕組みと仕掛け
2. 4×4のマトリックス

〔3〕 計画の活用ステージ

1. 勘定科目の見直し
2. 意外にできていない月次決算
3. 年度決算は2回する
4. 業績管理資料の見直し

5. コストダウンのすすめ方

〔4〕 部門別業績の把握

1. 管理可能か不可能か？
2. 業績検討会議の進め方
3. 業績評価制度

〔5〕 予算管理制度の導入

〔6〕 会議で業績アップ

1. 報告・連絡からシェア・パラダイムシフト

〔7〕 事例研究

4

決算と節税対策

12月17日(水)

〔1〕 決算と節税対策に関する考え方

1. 決算・節税対策とは
2. 節税の2つのパターン

〔2〕 法人税の節税

1. 収益計上の節税
2. 仕入・製造に関する節税
3. 役員給与・人件費の節税
4. 役員との取引に関する節税
5. 減価償却資産に関する節税

6. その他の諸経費の節税

7. 関係会社を使った節税

〔3〕 消費税の節税

1. 消費税の節税

〔4〕 役員個人の所得税・相続税の節税

1. 所得税の節税
2. 相続税の節税

5 キャッシュフロー経営と資金繰り改善 1月21日(水)

- 〔1〕 利益とキャッシュの考え方
 - 1. 勘定合って銭足らず
 - 2. 利益とキャッシュはともに重要
- 〔2〕 キャッシュフロー計算書の分析
 - 1. 誰でも作れるキャッシュフロー計算書
 - 2. キャッシュフローを分析してみよう
- 〔3〕 資金繰りの実務
 - 1. 資金繰り表の作り方
 - 2. 資金繰りの実務あれこれ
- 〔4〕 資金繰りの改善策あれこれ
 - 1. 貸借対照表による資金繰り改善
 - 2. 損益計算書による資金繰り改善

6 不動産登記・会社登記の実務と留意点 2月5日(木)

- 〔1〕 不動産登記とは
 - 1. 不動産登記と関連する登記法について
 - 2. 物権変動と公示の原則、公信の原則
 - 3. 民法と不動産登記法
- 〔2〕 不動産登記簿の見方
 - 1. 不動産登記簿謄本の取得方法と見方
- 〔3〕 不動産登記手続きのチェックポイント
 - 1. 抵当権、根抵当権、仮登記、差押等、不動産登記簿と信用度判断のポイント
- 〔4〕 商業登記とは
 - 1. 商法と商業登記
- 〔5〕 商業登記簿の見方
 - 1. 商業登記簿謄本の取得方法と見方
- 〔6〕 商業登記手続きのチェックポイント
 - 1. 本店および目的と許認可
 - 2. 株式譲渡承認機関と承継対策
 - 3. その他登記事項と商業登記簿から見る会社の信用度判断のポイント
- 〔7〕 不動産・商業登記にまつわる税について

7 事例で学ぶ債権回収の実務 2月19日(木)

- 〔1〕 基本的な債権回収方法
 - 1. 手形をもらわない取引の場合
 - 2. 手形をもらう取引の場合
- 〔2〕 現実の回収手段—強制執行
 - 1. 不動産への強制執行
 - 2. 債権への強制執行
 - 3. 動産への強制執行
- 〔3〕 取引先倒産への対応
 - 1. 先取特権
 - 2. 留置権
 - 3. 相殺
- 〔4〕 事前の予防策
 - 1. 取引契約書の工夫
 - 2. 第三者保証
 - 3. 担保設定
- 〔5〕 弁護士の利用法

8 会社や事業の上手な引き継ぎ方・引き継がせ方 3月4日(水)

- 〔1〕 成功する事業承継・M&Aとは？
- 〔2〕 「誰に」ではなく「何を」！
- 〔3〕 後継者（後継社）へのバトンタッチ
- 〔4〕 「承認する」ということ
- 〔5〕 三層構造
- 〔6〕 タテとヨコ
- 〔7〕 3つのエレメンツ
- 〔8〕 事例研究と実習

西山先生（第8回担当）よりメッセージ

スムーズな事業承継や効果的なM&Aにご興味はありませんか？

私は過去30年間、上場会社や中小企業の事業承継やM&A（合併・買収）に直接あるいは間接的に関与してきました。成功した例もありますが、残念ながら失敗した例もあります。

成功例から共通して感じることは、親族内・親族外の後継者（事業承継）や、後継社（M&A）といった「誰に」引き継ぐかといった観点よりも、むしろ「何を」引き継ぐか、あるいは引き継がせるかといった観点からアプローチすべきであるということです。これは、事業承継における現経営者や後継者、M&Aにおける売り手、買い手それぞれにとって、銘記すべき非常に重要な事項です。

事業承継やM&Aにおいて、入口を間違えれば出口はなく、ただ迷い続けるだけです。

① 三層構造、② タテとヨコの関係、③ 3つのエレメンツを軸として、実例や演習などを交えながら、成功する会社や事業の引き継ぎ方、引き継がせ方を考えていきます。

開催要項

開催期間

平成26年11月6日(木)～平成27年3月4日(水) (全8回)
時間帯/午後1時30分～午後6時30分

研修会場

大阪府工業協会研修室 ※ 受講者には別途案内をいたします

担当講師

森本 弘明 氏 <small>(大阪商工会議所専門相談員・税理士)</small> 担当：第1回	経営指導員として大阪府商工会連合会に勤務後、森本弘明税理士事務所開設。コントロール誌や、日経BP、現代リスクマネージメント辞典などを執筆。時代の変化を鋭く捉えた話は面白くわかりやすいと好評。実務面でも、新しい会社のあり方をつねに広い視野に立ち、幅広い経営支援活動を行っている。
大熊 信行 氏 <small>(CFP)</small> 担当：第1回	関西大学卒業。一般企業を経て経理専門学校にて簿記およびキャリアカウンセリングを行う。企業のメンタルヘルス対策に興味を持ち精神保健福祉士、メンタルヘルスマネジメント検定1種を取得、平成24年CFP認定者となり、FP事務所熊家を開業。企業におけるメンタルヘルス面、財務面からのサポート活動を行う。
中嶋 聡 氏 <small>(税理士・中小企業診断士)</small> 担当：第2回・4回	個人税理士事務所実務経験後、2003年中嶋聡税理士事務所を開業。中小企業診断士の資格も保有し、税理士業務とともに、中小企業の資金繰り改善・IT導入指導に関するコンサルティングサービスを提供。税法では消費税法を得意分野としており、専門誌(コントロール)に消費税に関する連載を続けている。
西山 元章 氏 <small>(公認会計士・税理士)</small> 担当：第3回・8回	大学在学中に会計士試験合格後、監査法人、法律事務所等を経て独立。中小企業に密着した財務、税務、会計、事業承継、事業再生等に従事。全体最適化を目指した会社経営の指導には定評がある。雑誌の原稿執筆のほか「関西起業塾」等共著書がある。日本経済新聞社や金融機関等での講師経験豊富。
石橋 研一 氏 <small>(税理士・中小企業診断士)</small> 担当：第5回	大阪大学経済学部卒業後、住友銀行入行。平成10年公認会計士事務所入所、税理士業務に加え、さまざまな財務コンサルティング業務に従事。平成18年独立。税務顧問として中小企業経営者の経営全般の相談に対応する傍ら、資金調達や事業再生のコンサルティング業務にも従事している。
和田 努 氏 <small>(司法書士・行政書士)</small> 担当：第6回	中小企業と人の活性化と笑顔のためのサポートをテーマに、あきない・えーど経営サポーターを経て、中小企業支援機関等における経験と、大学教授との共同研究による確かな理論に基づき、企業の創業、成長等の各ステージにおける、実績と経験、理論に基づく感動と安心のコンサルティングとサポートには定評がある。
浜本 光浩 氏 <small>(弁護士)</small> 担当：第7回	東京大学法学部卒業後、平成12年に弁護士登録。計26名の弁護士が所属するさっかわ法律事務所(大阪、東京)を共同経営するパートナーのひとりである。さまざまな規模の企業に対し、人事労務・事業再生・債権回収等のビジネス上の諸問題に関するアドバイスをを行う傍ら、書籍の執筆や講演を積極的に行っている。

受講費

① 全8回通し申し込み

当協会会員企業の方 **86,400 円** (消費税込)

非会員企業の方 **108,000 円** (消費税込)

※テーマにより、参加される方の変更も可能です。

振込先) 三井住友銀行 備後町支店 当座201068
りそな銀行 大阪営業部 当座1027054

② テーマごとの選択受講

当協会会員企業の方 **15,120 円** (消費税込)

非会員企業の方 **17,280 円** (消費税込)

申込み方法

下欄の受講申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXでお送りください。

折り返し、受講票と請求書・振込用紙をお送りいたします。

なお、開催日当日・前日のキャンセルについては受講費を全額ご負担いただきますので

代理の方の出席をお願いいたします。

受講申込書

経営と経理 経営者・経営幹部コース

KAU-3245-1028

会社名			所属部署/役職								
所在地	〒 -		申込担当者	氏名							
TEL	FAX		業種/主要製品								
受講者	所属部署/役職	氏名	↓受講希望コースに○をおつけください↓								
			全回受講	1	2	3	4	5	6	7	8
			全回受講	1	2	3	4	5	6	7	8
受講費用(会員・非会員) 合計			円	月	日	銀行振込					

お申込FAX番号 06-6245-9926 公益社団法人 大阪府工業協会 業務部